

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果検証

【令和2年度・令和3年度完了分】

No	交付対象事業 の名称	実施計画時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業開始 始期	事業完了 終期	総事業費 (実績額) (円)	臨時交付金 充当額 (円)	事業実績	事業の効果・評価	担当課
1	新型コロナウイルス感染防止対策協力金	①香川県感染簿拡大防止協力金の認定を受けた事業者及びGW期間中に新型コロナウイルス感染拡大を防止するため三豊市内の観光に関わる業種で市の休業要請に協力いただいた業者に協力金を支払う。 ②三豊市新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金 ③1事業者20万円×306事業者 ④新型コロナウイルス感染拡大防止のため指定する日に休業した中小企業及び個人事業主	R2.4.27	R2.8.28	61,200,000	61,200,000	総支給額 61,200,000円 対象事業者 306事業者	市内の観光に係る業種で市の休業要請に協力いただくことで、GW中の新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐことができ、非常に効果的であった。	新型コロナウイルス対策課
2	三豊市児童扶養手当受給者緊急支援給付金	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を勘案し、ひとり親家庭等の生活の安定を図るための特別の給付措置として、5月・7月期に緊急支援給付金を支給する。 ②緊急支援給付金5月・7月期合計51,550千円 ③1人目30,000×992人・2人目40,000円×426人・3人目以降50,000円×95人 ④児童扶養手当受給者	R2.4.1	R3.3.31	51,410,000	51,410,000	対象児童1,509人に対して、1,509人へ給付 給付率100% 対象児童1人目30,000×990人・2人目40,000円×424人・3人目以降50,000円×95人 給付総額51,410,000円	金銭給付のため、検証不可	子育て支援課
3	子育て世帯特別定額給付金支給事業	①新型コロナウイルス感染拡大に伴い、様々な影響を受けている子育て世帯への支援 ②子育て世帯特別定額給付金 ③対象児童1人当たり20千円×9,100人 ④18歳までの児童のいる世帯	R2.5.1	R3.3.31	182,631,062	182,140,000	対象児童9,129人に対して、9,129人へ給付 給付率100% 1人20,000円×9,129人 給付総額182,580,000円 その他経費 印刷費51,062円	金銭給付のため、検証不可	子育て支援課
4	学校給食費返還等事業	①新型コロナウイルス感染拡大に伴い、臨時休業期間の学校給食費(食材費)について保護者への返還や事業者から購入した食材に係る経費やその処分に要した経費を補助する。 ②③2か月分(1,406万円+994万円)×30%(利益分) (4月分:4,218千円/25業者・5月分:2,982千円/24業者) ④給食物資納入業者(49業者)	R2.6.29	R2.10.30	7,203,257	7,200,000	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、令和2年4月と5月に実施した学校の臨時休業の期間の学校給食費(食材費)について、事業者の逸失利益や食材キャンセルに係る処分等に要した経費に対し補助金を交付した。 4月分 4,211千円、25事業者 5月分 2,989千円、24事業者	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて収入が減少した事業者への経済支援により事業継続の援助となり、非常に効果的であった。	学校給食課
5	三豊市事業者等応援給付金事業	①新型コロナウイルス対策感染症の影響により、経済活動に影響が出ている市内事業者に対して、給付金を支払う。 ②事業者等応援給付金392,000千円 ③個人80,000千円(400件×200千円)、法人312,000千円(800件×300千円+80件×400千円+80件×500千円) ④新型コロナウイルス感染拡大に伴い、様々な影響により、令和2年3月～令和2年12月までに新型コロナウイルス感染症の影響によって令和2年3月から7月までのいずれかの月の売り上げが前年同月比で30%以上、の減少がある個人事業主及び法人事業主。前事業年度における年間売上が100万円以上あること。	R2.6.1	R3.3.12	360,993,000	350,980,000	総支給額 1407件 360,993,000円 内訳 個人事業主 835件 166,893,000円 法人(300千円) 414件 124,200,000円 法人(400千円) 91件 36,400,000円 法人(500千円) 67件 33,500,000円	新型コロナウイルスの影響が出ている事業者に対して給付金を給付したことで、事業の再構築や営業の継続に寄与することができ、非常に効果的であった。	新型コロナウイルス対策課
6	学校保健特別対策事業費補助金	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) ①市内小中学校における感染予防のためのマスク等の消耗品を購入する。 ②コロナウイルス感染症の予防備品購入 ③340円×児童数4,481人＝1,523千円のうち補助対象外762千円 ④小学校、中学校 (学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ①市内小中学校における感染予防のための消毒液、非接触型体温計等の備品を購入する。 ②コロナウイルス感染症の予防備品購入 ③小規模校1校当たり1,000千円×22校+中規模校1校当たり1,500千円×3校＝26,500千円のうち13,250千円 ④小学校、中学校	R2.4.1	R3.3.31	26,386,368	10,650,000	小学校19校と中学校6校がそれぞれ必要な感染症予防消耗品・備品を購入した(感染症対策のためのマスク等購入支援事業補助額:761,000円、学校再開に感染症対策・学習保障等に係る支援事業補助額:12,384,000円)	学校の判断で必要な衛生消耗品等(アルコール、ペーパータオル、使い捨て手袋等)を購入することで一定基準の感染対策ができていていると考える。	学校教育課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果検証

【令和2年度・令和3年度完了分】

No	交付対象事業 の名称	実施計画時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業開始 始期	事業完了 終期	総事業費 (実績額) (円)	臨時交付金 充当額 (円)	事業実績	事業の効果・評価	担当課
7	学校臨時休業 対策事業	①学校給食再開に向け、学校給食用物資搬入業者に対し、感染症対策のための補助金を交付する。 学校給食再開に向け、各学校において給食配膳時等の感染症対策消耗品等を購入する。 ②③ ・感染防止対策補助金:2,540千円(9事業者) ・消毒液等 600千円 ④学校給食用物資搬入業者	R2.4.1	R3.3.31	4,403,002	3,140,000	学校給食の再開に向け、学校給食用物資納入業者が行った感染拡大防止対策に対し補助金を交付した。 2,540千円、9事業者 学校等において、給食配膳時の感染防止対策消耗品を購入した。 消毒用アルコール等 600千円	事業者に対する補助金については、学校給食の再開に向け衛生管理の徹底・改善が図られ、非常に効果的であった。 消耗品の購入については、給食配膳時の衛生管理の徹底・改善が図られ、非常に効果的であった。	学校給食課
8	三豊市ICT機器 整備事業	①生徒1人1台タブレット端末の整備を実施し、ネットワーク環境を整える ②生徒用タブレット端末の1人1台整備に係る経費及びルーター経費 ③必要額55,942千円 内訳 ルーター(28,600×20台+30,260×20台-補助額400,000)=779千円 小学校端末[補助対象(53,890×2046台-補助額45,000×2046台)+補助対象外53,890×298台]=34,250千円 中学校端末[補助対象(47,242×963台-補助額45,000×963台)+補助対象外47,242×397台]=20,914千円 ④小・中学校	R2.6.11	R3.2.26	191,748,260	55,942,000	・小学校児童用タブレット2,344台、中学生用タブレット1,360台、モバイルWi-Fiルーター40台を整備(147,743,200円) ・小学校児童用タブレット2,344台と中学生用タブレット1,360台にMDM(モバイルデバイスマネージメントソフト)を導入(44,005,060円)	児童生徒一人一台端末及び家庭等で学べるよう端末の持ち帰りを可能とする環境を整備した。これにより、学校では必要に応じて、オンライン授業、集会等を行うなど、効果があったと考える。	学校教育課
9	商工振興事業	①三豊市商工会が行うプレミアム付商品券を発行する事業に対する補助金 ②1万2千円分の商品券を1万円で販売し、そのプレミアム分(20%)及び事業執行に係る事務(商品券印刷、取扱手数料、人件費等)の補助金 ③商品券発行総額360,000千円とし、そのプレミアム分として60,000千円(300,000千円×20%) 補助金12,980千円(人件費1,800千円+需用費1,480千円+役務費1,200千円+委託料7,000千円+賃借料1,500千円)+その他200千円 その他は、商工会の自己資金 ④三豊市商工会	R2.6.30	R3.3.31	38,400,000	38,400,000	換金金額 358,771,000円(使用率 99.66%) 未回収額 1,229,000円(0.34%) 取扱店舗 565店舗 換金店舗 318店舗(取扱率 56.3%)	プレミアム商品券を発行することで、市民生活への経済支援が図られ、使用率99.66%、換金金額358,771,000円の事業実績が示すとおり、市内の消費拡大に寄与することができ、非常に効果的であった。	産業政策課
10	農業総務一般 管理事業	①花き産業の需要喚起を図るための「花の里かがわ推進委員会」を支援する ②③委員会への負担金の支出 500千円 ④花の里かがわ推進委員会	R2.6.29	R2.12.25	500,000	500,000	花き産業の需要喚起を図るための「花の里かがわ推進委員会」を支援するため補助金を交付した。 1事業者500千円	花の里かがわ推進委員会が補助金を活用し、フラワーアレンジメント等を制作し展示することで、売り上げが落ち込んだ花き農家の花の消費拡大が図れた。	農林水産課
11	農業振興対策 基金事業	①新型コロナウイルス対策感染症の影響により、経済活動に影響が出ている市内農業者を対象に、新たな経営改善の取組みに対し補助金を支給する。 ②③補助金 事業に要する経費の2/3(補助金上限額:20万円) 25事業者×200千円 1事業者×100千円 1事業者×39千円 ④新型コロナウイルス感染拡大に伴い、経済活動に影響を受け、令和2年3月～令和2年6月までの2ヶ月間の売り上げが前年同期比で30%以上、の減少がある農業者。前事業年度における年間売上が100万円以上あること。	R2.6.29	R2.9.15	5,139,000	5,130,000	飲食店の休業に伴い業務用野菜の売上が減収し、一般野菜においても市場出荷等に悪影響が生じた為、市内農業者を対象に次期作への植え替えに関する経費を支援した。 25事業者×200千円 1事業者×100千円 1事業者×39千円 総額5,139千円	次期作支援により農業者の経営立て直しに貢献した。	農林水産課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果検証

【令和2年度・令和3年度完了分】

No	交付対象事業 の名称	実施計画時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業開始 始期	事業完了 終期	総事業費 (実績額) (円)	臨時交付金 充当額 (円)	事業実績	事業の効果・評価	担当課
12	漁業振興基金 事業	①新型コロナウイルス対策感染症の影響により、経済活動に影響が出ている市内漁業者を対象に、新たな経営改善の取組みに対し補助金を支給する。 ②③補助金 事業に要する経費の2/3(補助金上限額:20万円) 4事業者×200千円 1事業者×177千円 1事業者×96千円 ④新型コロナウイルス感染拡大に伴い、経済活動に影響を受け、令和2年3月～令和2年6月までの2ヶ月間の売り上げが前年同期比で30%以上、の減少がある漁業者。前事業年度における年間売上が100万円以上あること。	R2.6.29	R2.9.15	1,073,000	1,070,000	飲食店の休業に伴い業務用鮮魚の売上が減収、市場の競りの価格が下がった為、都内飲食店への販路確立(継続含む。)に向け、他の魚等を提案し、年間を通じて取引が可能になるよう取り組んだ。 ニーズに沿って漁獲できるよう、網等の資材購入、改良、修繕に取り組んだ。 4事業者×200千円 1事業者×177千円 1事業者×96千円 総額1,073千円	次期操業に取り組む為、漁具等を新調又は修繕し、安定した漁獲量を確保できる体制を整えた。	農林水産課
13	医療MaaS実証 事業	①市の交通政策課における医療系MaaSを使用したオンライン診療実証実験を実施する費用 ②パッケージシステムの使用料 ③1,590,600円×1か月+121,000円×6か月、タブレット226,612円≒2,540千円 ④市立永康病院(交通政策課)	R2.7.1	R3.3.31	2,543,180	2,540,000	・車両・・・毎月訪問看護に使用(50回程度) 1月にはケアハウス詫間で車両オンライン診療導入費込み車両リース代 2,316,600円 ・タブレット・・・Zoomオンライン面会に使用、8月は6回、9月以降は、2～3回/1月 タブレット4台リース代 226,580円 合計 2,543,180円	医療機関までの移動が困難な方、医療従事者の不足などの課題に対して、医療機器を備えた車両による移動診察室には今後の可能性を感じられた。また、コロナ禍において受診控えがある今、タブレットによるオンライン診療の必要性についても効果的であったと思われる。	交通政策課
14	新型コロナウイルス対策一般管 理事業	①新型コロナウイルス対策感染症の影響により、経済活動に影響が出ている市内事業者に対して、給付金を実施する事務に対する時間外手当 ②③職員の事務経費に対する時間外手当 20千円 (2500円×8時間) ④職員	R2.4.20	R3.3.31	5,755,492	20,000	三豊市出産育児応援給付金事業の事業実施に係る時間外勤務手当 対象月 9月・10月 支給人数 2人 勤務時間 10.25時間 支給額 24,340円	三豊市出産育児応援給付金事業を円滑に実施できた。	総務課
15	防災一般事業	①新型コロナウイルス対策感染症対策避難所運営必需品を購入する ②③ パーティション 6,118,200円 非接触体温計 1,047,200円 手指消毒剤 905,740円 薬用液体石鹸 47,520円 マスク 158,510円 除菌スプレー 264,000円 手袋 33,440円 紙タオル・ポリ袋 129,052円 段ボールベッド 6,121,500円 その他消耗品 154,365円 防災機材倉庫 575,500円 バリアフリー対応仮設トイレ 627,000円 合計額 16,184千円≒16,180千円 ④市内備蓄用	R2.4.10	R3.3.30	16,184,027	16,180,000	除菌スプレー80本、除菌スプレー詰替様32本、非接触型体温計80本、手指消毒液80本、手指消毒液詰替用45本、使い捨て手袋8,000枚、ペーパータオル140袋、ポリ袋(小)8,000枚、ポリ袋(大)1,600枚、マスク15,500枚、薬用液体石鹸72本、薬用液体石鹸詰替用72本、フェイスシールド540個、防災資機材倉庫2台、バリアフリー対応仮設トイレ3台、段ボールベッド・間仕切り各700個、パーティション380張、ウエットティッシュ8箱、避難者配布用チラシ420枚、PPロープ50本、養生テープ35個、物品収納ボックス40箱を購入し、各支所災害対策本部に配置した。	避難所開設時等の災害対応時に接触による感染リスクの低減を図ることができ、効果的であった。	危機管理課
16	保健衛生費一 般事業	①新型コロナウイルス対策感染症予防用としてマスクを購入する。感染予防として施設の消毒を実施する。 ②③マスク40,000枚×単価45円(市内障害者支援施設・介護施設等の利用者及び職員へ約35,000枚、妊婦2500枚、災害時2,500枚) ④障害福祉施設等備蓄用、妊婦配布用、市管理施設	R2.4.13	R2.5.18	1,800,000	1,800,000	マスク40,000枚購入し、市内障害福祉施設、介護施設等へ配布。	マスク入手が著しく困難な時期に感染リスクの高く重症化しやすい高齢者施設やクラスターのリスクの高い障がい者施設、学校にマスクを配布することで、感染予防の効果的であった。	健康課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果検証

【令和2年度・令和3年度完了分】

No	交付対象事業 の名称	実施計画時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業開始 始期	事業完了 終期	総事業費 (実績額) (円)	臨時交付金 充当額 (円)	事業実績	事業の効果・評価	担当課
17	賦課徴収一般 事業	①新型コロナウイルス感染症対策として、固定資産税第1期及び 第2期の納期限を延長する ②③業務委託費 延長したことに伴うシステム変更 780千円×1.1 封入封緘費用 162千円(作業費7千円×21時間+経費5千円×3 日)×1.1 印刷製本費 納税通知書封筒購入 370千円(9.4円×32500+65円×1000)× 1.1 合計1,443千円≒1,430千円 ④ー	R2.4.1	R2.9.30	1,443,750	1,430,000	・納期限の延長 第1期納期 4月30日 → 7月31日(3ヵ月延長) 第2期納期 7月31日 → 9月30日(2ヵ月延長) ・対象者 約30,000人	新型コロナウイルス感染拡大の影響下において、 企業の事業活動や市民の生活に影響が出ている なか、納期限を延長し繰下げることで、企業と市民 の当面の資金の安定化を図ることが出来た。	税務課
18	父母ヶ浜海水浴 場管理事業	①新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い観光名所である父 母ヶ浜を閉鎖する ②③父母閉鎖入場規制に伴う経費 内訳 物品購入費 250千円 警備委託料 810千円(4月分70,400円+5月分739,200円) 諸経費 160千円 ④指定管理者	R2.4.27	R2.6.30	1,226,544	1,220,000	父母ヶ浜エリア入場規制対策業務 契約金額 1,226,544円 履行期間 R2.4.29～R2.6.30	新型コロナウイルスの緊急事態宣言発令時に、父 母ヶ浜周辺を入場規制し、感染拡大を防止した。非 常に効果的であった。	産業政策課
19	県外で帰省自肅 中の学生応援 事業	①新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い、県外で帰省を自肅し ている学生に地元で所縁のある物品等を送付し支援する ②③2,000円(物品代及び送料)×444人+50,000円(事務手数料) ④三豊市出身で県外の大学等に通う帰省を自肅している現役学 生	R2.4.30	R2.6.25	938,000	938,000	新型コロナウイルス感染症の影響下で、帰省を自 粛せざるを得ない三豊市出身の現役県外学生に対 して、応援グッズ(讃岐うどん、父母ヶ浜ドーナツ、 みとよのみフルーツなど)、市長メッセージを444人 に送付。併せて簡易アンケートを実施。 業務委託料 938,000円	ふるさと三豊を想起させる商品を送ることで、シビッ クプライドの醸成につなげ、ふるさと住民の獲得を 通じ、関係人口の増加につなげた。 アンケートの結果からも、『ふるさとを思い出すこと ができて嬉しかった』などの意見も多く寄せられ、非 常に効果的な取り組みであった。	地域戦略課
20	小中学校総務 管理事業	①市内公立小中学校における感染予防のためのサーモグラ フィー及び非接触体温計等を配備する。 ②③356千円×25校=8,900千円 ④小学校、中学校	R2.11.11	R3.1.29	8,910,000	8,900,000	三豊市立小・中学校(19校+6校)へ各1台ずつ サーモグラフィー装置を設置	小・中学校の来校者の発熱の有無が、来校者自身 の目視で確認できるようになり、一定基準の感染対 策ができていると考える。	学校教育課
21	教育総務管理 事業	①小・中学校に遠隔授業で使用するパソコン用三脚を購入する。 ②③遠隔授業用三脚1台当たり 6千円×194台=1,164千円≒ 1,160千円 ④小学校、中学校	R3.2.10	R3.3.31	1,160,830	1,160,000	小学校19校分のタブレットスタンド(114台)と中学校 6校・学校教育課分タブレットスタンド(59台)を配備	児童生徒一人一台端末及び家庭等で学べるよう端 末の持ち帰りを可能とする環境を整備した。これに より、学校では必要に応じて、オンライン授業、集会 などを行うなど、効果があったと考える。	学校教育課
23	小中学校総務 管理事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大による修学旅行の中止や延 期が想定され、それに係る追加的費用について、保護者の経済 的な負担軽減を図る。 ②③小学校分79千円+中学校分173千円≒260千円 ④小学校、中学校	R2.10.5	R2.11.13	265,480	260,000	小学校(3校)と中学校(3校)の新型コロナウイルス 感染症の影響でキャンセル等した修学旅行のキャン セル料等の支払いの実施	キャンセル料等が発生したすべての小中学校の追 加発生した費用を負担したことにより、保護者の負 担軽減を図れたと考えている。	学校教育課
24	出産育児応援 給付金	①新生児が生まれた家庭に対し、新型コロナウイルスの影響が 懸念されるため経済的な負担を軽減する ②③240人×100千円 ④令和2年4月27日以降に生まれた新生児を持つ家庭	R2.10.1	R3.3.31	27,000,000	24,000,000	対象児童270人に対して、270人へ給付 給付率100% 1人100,000円×270人 給付総額27,000,000円	金銭給付のため、検証不可	子育て支援課
25	生涯学習施設 管理事業	①新型コロナウイルス感染症の予防のため、生涯学習施設の消 毒、換気設備の修繕等を行う。 ②③消毒液180千円 施設修繕費 2,470千円 ④公民館、図書館	R2.4.1	R3.3.31	2,674,624	2,650,000	消毒液、ビニル手袋、ペーパータオル、非接触型体 温計等を購入し、図書館、公民館、その他社会教 育施設の28施設に設置。計583,429円。 網戸が傷んでいたり設置されていない17施設に網 戸を設置し、換気しやすい環境を整備した。 計2,091,195円。	手指消毒及び机椅子等のアルコール消毒を行うこ と、また、網戸の設置により換気を容易に行うこと ができるようになったことで、新型コロナウイルス感 染予防対策が充実し、効果的であった。 また、これらの対策により、利用者が安心して施設 を利用することができた。	生涯学習課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果検証

【令和2年度・令和3年度完了分】

No	交付対象事業 の名称	実施計画時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業開始 始期	事業完了 終期	総事業費 (実績額) (円)	臨時交付金 充当額 (円)	事業実績	事業の効果・評価	担当課
26	学習ICT整備事業	①生徒1人1台端末の整備、高速大容量情報ネットワーク環境の整備等を実施 ②③必要額87,473千円 消耗品(タブレット用バッグ、タッチペン)(1,320円×4,892個+696円×5,000本) 9,853千円 役務費(通信料) 2,395千円 委託料(タブレット設定変更) 677千円 使用料(システム賃借料) 5,126千円 借上料(Wi-Fiフィルターレンタル) 5,270千円(31,000円×170台) 工事費 64,152千円 ④小・中学校	R2.6.1	R3.3.31	242,591,231	121,073,000	・児童用タブレット用バック・タッチペン、生徒用タブレット用バック・タッチペン、授業用タブレットPCカバー、モバイルルーター用ケースを整備(7,430,786円) ・小中学校情報通信ネットワーク環境施設整備工事を実施(222,057,000円) ・その他、Wi-Fiフィルター40台通信料、Wi-Fiフィルター170台借上料、中学校学習系タブレット設定変更業務委託料、タブレット管理用ソフトウェア使用料(13,103,445円)	児童生徒一人一台端末及び家庭等で学べるよう端末の持ち帰りを可能とする環境を整備した。これにより、学校では必要に応じて、オンライン授業、集会などを行うなど、効果があったと考える。	学校教育課
27	共通物品・機器等維持管理事業	①新型コロナウイルス感染症の予防のため、施設の一部を改修するとともに、消毒液や備品を購入する ②③施設改修費 1,900,000円(本庁舎・財田支所) 消耗品費 350,000円(公共施設へ配布) 備品購入費 8,000,000円(公共施設へ配布) ④公共施設	R2.4.1	R3.3.31	10,627,956	10,250,000	施設改修費 1,144,000円 ・トイレ手洗い水栓取替工事(本庁舎25箇所) 消耗品費 798,136円 ・除菌用使い捨て手袋 223箱 ・手指消毒液 45本 ・自動手指消毒器 16個 ・除菌用ペーパータオル1,050個 等 備品購入費 8,685,820円 ・空気除菌脱臭機(市役所7台 小学校25台) ・PCR検査時連絡用携帯電話 1台 ・聴覚不自由者用対話支援機器 4台 等	消耗品・備品を公共施設に配置したことにより、人と人との接触による感染リスクの低減を図ることができ、効果的であった。	管財課
28	三豊市新型コロナウイルス感染症対応従事者応援事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止・収束に向けて医療・介護・福祉サービスの業務に従事している従事者に対し商品券を配布する ②③医療・介護・障害従事者20,000円×3,032人 医療30,000円×150人 医療50,000円×255人 計77,890,000円 送料等3,110,000円 ④市内従事者	R2.10.1	R3.3.31	82,278,371	81,000,000	3,466件(1,000円券×78,640枚) 内訳(R2.10.1時点三豊市に住民票がある人で) ○県からの慰労金 5万円の人 20,000円×3,054件 ○県からの慰労金10万円の人 30,000円×152件 ○県からの慰労金20万円の人 50,000円×260件	利用額と利用店舗数を指標とし、実績報告書で確認した。 新型コロナウイルスのまん延により、新型コロナウイルス感染症の対応に従事している医療従事者を慰労するため、三豊市の商品券を配布することで精神的な支援につながった。 また、商品券を利用することで地域経済の活性化にもつながった。	健康課
29	三豊市生活支援臨時給付金支給事業	①新型コロナウイルス感染症の影響による休業や失業等によって、香川県社会福祉協議会から緊急小口資金及び総合支援資金の特例貸付を受けた者に対し給付金を支給する。 ②緊急小口資金貸付額の1/2(上限5万円)、総合支援資金貸付額の1ヶ月分及び支給案内に関する事業委託費等 ③緊急小口分100件×5万、総合支援資金分50件×20万 ④市内利用者	R2.10.1	R3.3.31	19,083,145	15,000,000	申請世帯 221名 内訳 緊急小口資金 申請者155名 総合支援資金 申請者 66名 ※給付が重複するため、申請件数は延べ件数 総額 19,083,145円 内訳 事業費 緊急小口資金 7,750,000円 総合支援資金 11,250,000円 事務費 83,145円	新型コロナウイルス感染症の影響による休業、失業等で収入が減少し、生活に困窮した世帯への経済支援を行うことで、生活の維持を図ることができ、非常に効果的であった。	福祉課
30	学校施設環境改善交付金	①新型コロナウイルス感染症の予防のため、学校施設の換気設備を改修する ②大規模改造(特別教室の空調整備工事)、2校 ③④下高瀬小学校3,410千円、仁尾小学校3,253千円、事務費⑥66千円	R2.11.12	R3.2.26	17,303,000	10,000,000	・下高瀬小学校の特別教室に天吊り型パッケージエアコンの設置工事。3教室の12,023,000円。 ・仁尾小学校の特別教室に天吊り型パッケージエアコンの設置工事。2教室の5,280,000円。	特別教室に空調機を設置することで、夏季冬季における換気対策を十分に行うことが出来たことで、感染リスクの低減を図れた。	教育総務課
31	たくまシーマックス管理事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により、市内施設の経済活動に影響を及ぼし利用料収入が減少した指定管理施設者への支援 ②③施設管理運営支援(R2.4からR3.3まで) 3,204千円×5か月分=16,020千円 ④指定管理者	R2.4.1	R3.3.31	16,031,852	16,020,000	指定管理者に対し、指定管理臨時継続支援金を交付 総事業費 :16,031,852円 (内、臨時交付金:16,020,000円)	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて収入が減少した指定管理者に対し、経済支援を行ったことにより、施設の管理運営が安定的かつ継続的に提供できたため、非常に効果的であった。	スポーツ振興課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果検証

【令和2年度・令和3年度完了分】

No	交付対象事業 の名称	実施計画時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業開始 始期	事業完了 終期	総事業費 (実績額) (円)	臨時交付金 充当額 (円)	事業実績	事業の効果・評価	担当課
32	本庁管理事業	①新型コロナウイルス感染症の対応によるリモートワーク用のクラウド導入費用とネットワーク使用料 ②PBX更新費用 ③14,072千円＋16,004千円 ④市役所	R3.10.5	R4.3.31	14,314,378	14,310,000	クラウド型電話交換機(PBX)導入 10,869,496円 ・AQUOS Sense(スマートフォン)640台 ・AQUOSケータイ(フィーチャーフォン)120台 使用料(1,2月分) 2,287,462円 電話回線移転に伴う工事 1,157,420円	共用している固定電話を廃止し、個々に電話を使用することで、感染リスクの低減を図ることができ、効果的であった。	管財課
33	キャッシュレス決済 促進事業	①新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のためキャッシュレス決済を推進し、経済状況が悪化している市内事業者の経済支援を目的としてキャッシュレス決済に対しポイント還元する ②③PayPay活用 ポイント30% 上限3,000円×28,000人 販促費11,000千円＋ポイント分140,000千円 ④利用者	R3.3.8	R3.9.30	97,519,544	97,510,000	ポイント還元決済額 97,519,544円	決済金額の30%のポイントを付与するキャンペーンにより、キャッシュレス決済の利用促進や地域内の消費喚起を図ることができ、非常に効果的であった。	産業政策課
34	商工振興事業	①三豊市商工会が行うプレミアム付商品券を発行する事業に対する補助金 ②1万2千円分の商品券を1万円で販売し、そのプレミアム分(20%)及び事業執行に係る事務(商品券印刷、取扱手数料、人件費等)の補助金 ③商品券発行総額360,000千円とし、そのプレミアム分として60,000千円(300,000千円×20%) 人件費需用費等15,900千円 ④三豊市商工会	R3.3.8	R4.3.31	75,370,705	75,370,000	換金金額 358,783,500円(使用率 99.66%) 未回収額 1,216,500円(0.34%) 取扱店舗 599店舗 換金店舗 329店舗(取扱率 54.9%)	プレミアム商品券を発行することで、市民生活への経済支援が図られ、使用率99.66%、換金金額358,783,500円の事業実績が示すとおり、市内の消費拡大に寄与することができ、非常に効果的であった。	産業政策課
35	コミュニティバス 運営事業	①新型コロナウイルス感染症の予防のため、コミュニティバスのコーティングを実施する ②③コミュニティバス19台分 120.5千円×19台≒2,288千円 ④コミュニティバス	R3.6.17	R3.9.16	980,650	980,000	コーティング溶剤 22*10購入し、コミュニティバス車両全19台(予備車両含む)の車内に噴霧施工。 施工工賃等含め980,650円。	密室・不特定多数が利用するコミュニティバス車内へ抗ウイルスコーティングを施工したことにより、感染リスクの低減と安心して利用できる環境整備を図れた。	交通政策課
36	学校施設環境 改善交付金	①新型コロナウイルス感染症の予防のため、体育館施設の換気設備やトイレ等を改修する ②③空調設備改修工事費 68,449千円-国庫補助額22,816千円＝45,633千円 ④総合体育館	R3.3.8	R4.3.22	68,449,000	45,400,000	学校施設環境改善交付金を活用し、市総合体育館に空調を整備	風の出ない放射式空調を整備した。 ※換気についても、事業No.37に記載した通り換気扇を新設したことにより24時間換気が可能となった。	スポーツ振興課
37	三豊市緑ヶ丘総合運動公園管理運営事業	①新型コロナウイルス感染症の予防のため、体育館施設の換気設備やトイレ等を改修する ②③ 空調設備改修工事費192,056千円 アリーナ床改修工事58,800千円 屋根改修工事37,380千円 照明改修工事121,170千円 内装改修工事117,180千円 外壁改修工事24,675千円 監視カメラ改修工事1,100千円 諸経費218,873千円 ④総合体育館	R3.3.8	R4.3.22	584,951,000	200,800,000	市総合体育館改修工事のうち、コロナ対策を行っているものに交付金を充てている。 ・更衣室・便所改修 90,165,914円 ・アリーナ改修 161,965,322円 ・昇降機 27,689,003円 ※上記より、学校施設環境改善交付金事業費(68,449,000円を減じたもの)	・便所改修により、湿式から乾式となったことで、アルコール消毒等がしやすくなり、より清潔に使用することができるようになった。また更衣室・便所の手洗に自動水栓を整備することで、直接手で触れることなく手洗いができるようになった。 ・アリーナに、24時間換気として対応可能な第3種換気設備を新設した。 ・昇降機を新設したことで、客席への動線を分けることができるようになった。	スポーツ振興課